



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月11日

上場会社名 株式会社エー・ピーカンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3175 URL http://www.apcompany.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米山 久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中井 努 (TEL) 03(6435)8440
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	21,839	13.5	597	△52.9	825	△44.7	523	△42.3
27年3月期	19,235	21.8	1,268	23.7	1,493	20.1	906	34.2

(注) 包括利益 28年3月期 473百万円 (△47.6%) 27年3月期 904百万円 (34.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	71.44	—	15.0	6.8	2.7
27年3月期	122.07	—	30.5	14.1	6.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	12,765	3,552	27.7	491.51
27年3月期	11,521	3,452	29.7	460.90

(参考) 自己資本 28年3月期 3,540百万円 27年3月期 3,423百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,303	△2,909	596	3,226
27年3月期	1,547	△1,596	487	4,269

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	11,000	10.1	210	△49.2	290	△41.6	180	△41.1	24.99
通 期	24,200	10.8	700	17.1	880	6.6	550	5.1	76.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	7,427,850株	27年3月期	7,427,850株
② 期末自己株式数	28年3月期	225,185株	27年3月期	185株
③ 期中平均株式数	28年3月期	7,324,465株	27年3月期	7,427,665株

（参考）個別業績の概要

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,562	7.9	694	△42.9	900	△34.9	560	△34.7
27年3月期	18,135	17.6	1,215	25.5	1,382	19.7	858	43.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	76.51	—
27年3月期	115.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	11,273	3,374	29.9	468.12
27年3月期	9,841	3,188	32.4	428.92

（参考）自己資本 28年3月期 3,371百万円 27年3月期 3,185百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) キャッシュフローの状況についての分析	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の回復に動きが見られる等、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、新興国における経済成長率の減速や、原油安が世界経済に不安を与える等、先行きの不透明感が一層強まる状況となりました。

国内の消費環境につきましては、円安による輸入原材料価格の高騰により食料品を中心とする物価上昇等の影響が家計を圧迫し、さらに暖冬の影響により暖房機器や冬物衣料等の販売が低迷した影響もあり、厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループにおきましては消費環境の変化に対応し、付加価値の高い商品の開発や販売におけるサービスの更なる強化に取り組んでまいりました。また、「日本の食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、優秀な人材の確保及び教育、生産地の開拓及び生産者との継続的な深い関わりによる商品力の強化、日本全国の大都市圏を中心とした新規出店を継続的に行ってまいりました。

さらに今期は、国内外食事業の成長だけでなく、弁当事業など他の販売チャネルの拡大と、日本国内における事業だけでなく海外事業の展開エリアの拡大を図りました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

生産流通事業

生産流通事業は、鮮魚や青果物への取組み強化と、地鶏の生産流通の多角化及び品質向上を行いました。

鮮魚においては、四十八漁場ブランド店舗の新規出店に対応して、卸売市場や問屋を通さない漁業者との直接取引ネットワークを地域を限定せずに日本全国に引き続き拡大しております。

青果物については、メニュー構成の多様化や高品質な商品を安定的に調達することを目指して個別農家や地域との直接取引の拡大を図りました。

地鶏においては、塚田農場ブランド業態の新規出店に対応して、宮崎、鹿児島、北海道の地鶏の生産量を拡大させてきました。

今期においては、国内既存店における地鶏の販売量が減少したために生産子会社各社の利益が減少しております。特に、鹿児島子会社が種鶏場の立ち上げを行ったことと、製品販売量の拡大を図っている途上となっております。

上記より、生産流通事業における当連結会計年度の売上高は3,464百万円（前年同期比16.4%増）、セグメント利益117百万円（前年同期比39.4%減）となりました。

販売事業

販売事業は、生産地との直接提携関係を生かした生産地・製品のブランド化と、顧客感動満足の実現による再来店動機の創出という基本戦略の下、新規店舗ブランドの企画実行、エリア拡大を合わせた店舗数拡大を行いました。ただし、今期は首都圏店舗を中心に売上高が前年対比で減少し既存店全体で売上高前年比93.4%であったことが前年比で営業利益減少している主な要因と

なっております。

地鶏店舗ブランドは、宮崎じとっこを主として宮崎県の農作物等を商品化した「宮崎県日南市(日向市)塚田農場」、新得地鶏を主として北海道の生産物を商品化した「北海道シントク町塚田農場」、黒さつま鶏を主として鹿児島郷土料理「鹿児島県霧島市塚田農場」、全国漁業者から直接かつ高鮮度で届けられる鮮魚を主とし、鮮魚モデルの主力ブランドとなる「四十八漁場」の店舗展開を継続しております。

出店については、当連結会計年度において、国内で直営店舗38店舗、ライセンス店舗7店舗の出店を行いました。一方で、老朽化した店舗等の閉店を直営店5店舗、ライセンス店6店舗行っております。出店した店舗の内、地鶏モデルの塚田農場等ブランド店舗の出店は33店舗で、従来の首都圏ターミナル立地への出店を強化すると共に、関西エリアや関東の郊外エリアにも進出し合計151店舗となりました。また塚田農場のブランドは「宮崎県」「鹿児島県」「北海道」の3つの地域を区別してブランド化し、大都市圏を中心に展開しております。

海外展開については、シンガポールに続いてアメリカにも2店舗の出店を行い海外店舗合計で8店舗となりました。売上は好調に推移しておりますが、シンガポールにおける平成28年4月の3店舗の事業譲受も含めて事業立ち上げ負担が重くなっております。

以上により、当連結会計年度において当社グループの店舗数は37店舗増加し、平成28年3月31日現在における当社グループの直営店舗数は計189店舗、ライセンス店舗は計52店舗で、合計241店舗となっております。

このため、販売事業における当連結会計年度の売上高は20,676百万円(前年同期比13.7%増)、セグメント利益496百万円(前年同期比54.4%減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高21,839百万円(前年同期比13.5%増)、営業利益597百万円(前年同期比52.9%減)、経常利益825百万円(前年同期比44.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益523百万円(前年同期比42.3%減)となりました。

当連結会計年度の前連結会計年度と比較した増減理由は以下のとおりです。

前期出店の外食店舗が今期に1年を通して売上貢献していることと、販売チャネルの拡大により弁当事業等の新規事業の売上高が増加した結果、売上高は前期比13.5%増と増収となりました。

営業利益については、既存店舗の売上減少に伴い利益額も減少していることが主な減収要因となっております。また、新規出店や工場立ち上げ等の投資による経費や、海外事業の立ち上げによる経費の増加も減収要因となっております。

経常利益については、飲料メーカーによる協賛金収入が、金融機関より調達している借入等に対する支払金利を大幅に上回っている状況が続いておりますが、営業利益が減少していることにより44.7%減の減益となっております。

当期利益については、子会社新鮮組フードサービス(株)の収益が改善したことにより繰延税金資産を計上することなどを主な理由として法人税等調整額に△44百万円が計上されております。

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減率
売上高	19,235	21,839	13.5%
営業利益	1,268	597	△52.9%
経常利益	1,493	825	△44.7%
当期純利益	906	523	△42.3%

②次期の見通し

平成29年3月期の見通しにつきましては、既存店舗の売上及び営業利益の向上を最優先にして、国内の新規出店を15店舗程度にする計画です。

今期本格的に開始した弃当事業や海外事業につきましては、次期に収益化を図っていく方針です。

生産流通事業においては、次期に工場の立ち上げを予定しているものではなく、既存の生産事業の売上高の増加及び利益率の向上を図っていく方針です。

以上により、売上高24,200百万円（当期比10.8%増）、営業利益700百万円（当期比17.1%増）、経常利益880百万円（当期比6.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益550百万円（当期比5.1%増）を見込んでおります。

(単位：百万円)

	平成28年3月期 実績	平成29年3月期 通期予想	対前年 増減率
売上高	21,839	24,200	+10.8%
営業利益	597	700	+17.1%
経常利益	825	880	+6.6%
当期純利益	523	550	+5.1%

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ1,243百万円増加し、12,765百万円となりました。これは、主に新規出店に伴う設備投資により有形固定資産が1,342百万円、敷金及び保証金が370百万円が増加したこと、自己資金による投資を拡大させたことにより現金及び預金が1,042百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ1,143百万円増加し、当連結会計年度における負債合計は9,212百万円となりました。これは、主に新規出店に伴う資金調達により長期借入金が734百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ99百万円増加し、当連結会計年度における純資産合計は3,552百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益523百万円を計上し、利益剰余金が523百万円増加したことと、自己株式の取得により純資産が374百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況についての分析

当事業年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動におけるキャッシュ・フローが1,303百万円の資金増、投資活動におけるキャッシュ・フローが2,909百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが596百万円の資金増となった結果、前事業年度と比べ1,042百万円減少し、3,226百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、1,303百万円となりました。この増加は、主に税金等調整前当期純利益が764百万円、非資金項目である減価償却費780百万円及び長期前払費用の償却63百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は2,909百万円となりました。この減少は、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得2,118百万円及び敷金及び保証金の差入による支出455百万円があったこと等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、596百万円となりました。この資金の増減は、主に新規出店に係る長期借入による収入2,700百万円があったこと、一方で、長期借入金の返済による支出1,499百万円及び自己株式の取得による支出374百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	25.9	29.7	27.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	127.1	116.4	64.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	3.4	4.8
インスタント・カバレッジ・レシオ (倍)	25.4	22.4	21.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インスタント・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成24年9月に東京証券取引所に上場しているため、それ以降の推移を記載しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営課題の一つとして位置付けておりますが、現在は、将来の事業展開に備えて内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当連結会計年度の業績の結果、中長期的な事業展開および投資計画を勘案致しました結果、当連結会計年度につきましては、期末配当を無配といたします。

当社は、今後におきましては、当該期の業績および財務状況等の水準を十分に勘案した上で、早期の利益配当の実施に向けて取り組んでまいります。次期の配当につきましては、無配を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「日本の食のあるべき姿を追求する」ことを企業理念とし、「生販直結モデル」の実践を通じて新しい価値を造り出し、生産者と消費者に提供することを目指して事業を行ってまいりました。

このため、様々な生産者とともに新たな価値を創り出し、顧客への質の高い商品とサービスの提供を通じて、当社グループの持続的な成長を図り、企業価値の拡大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性の高い新規事業の開発、営業活動の強化による顧客リピート率の向上、生産者との直接取引や当社グループ内で食品の生産や加工を行うことで食材調達に強みを持つことにより売上高や利益率の維持・向上を図っていきます。当社グループ全体では、財務活動を含めた企業の安定的な収益性を重視する観点から売上高経常利益率6%以上を目標としております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する食産業におきましては、従来から景気の先行不透明感による個人消費の伸び悩みや企業間競争の激化等に加え、食品の安全性への規制強化等もあり厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況下、当社グループは、「生販直結モデル」の事業拡大を行っていくために、以下のような当社グループの課題に取り組んでいく方針であります。

- ① 販売形態の多角化と出店エリアの拡大
- ② 提携産地の開拓と取組産業の拡充
- ③ 店舗の収益性の維持、向上
- ④ 生産流通事業の収益性の維持、向上
- ⑤ 衛生管理の強化、徹底について
- ⑥ 人材の確保及び教育の強化
- ⑦ 生産流通体制の拡充
- ⑧ 経営管理組織の充実

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,269,863	3,226,912
売掛金	587,876	779,864
たな卸資産	683,450	741,496
繰延税金資産	122,431	132,548
その他	335,009	377,307
貸倒引当金	△3,205	△3,441
流動資産合計	5,995,426	5,254,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,088,479	5,500,946
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,194,464	△1,596,511
建物及び構築物(純額)	2,894,014	3,904,435
工具、器具及び備品	1,569,836	2,073,454
減価償却累計額及び減損損失累計額	△901,997	△1,168,622
工具、器具及び備品(純額)	667,839	904,831
リース資産	71,158	50,860
減価償却累計額及び減損損失累計額	△70,505	△50,860
リース資産(純額)	653	—
その他	352,200	492,970
減価償却累計額及び減損損失累計額	△151,632	△197,090
その他(純額)	200,568	295,880
有形固定資産合計	3,763,076	5,105,147
無形固定資産		
のれん	71,808	155,051
ソフトウェア	7,922	16,891
その他	1,509	37,974
無形固定資産合計	81,241	209,917
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
敷金及び保証金	1,453,825	1,824,551
長期貸付金	12,380	27,014
長期前払費用	114,836	219,022
繰延税金資産	57,935	96,173
その他	25,832	10,763
貸倒引当金	△3,009	△2,247
投資その他の資産合計	1,681,801	2,195,277
固定資産合計	5,526,119	7,510,342
資産合計	11,521,546	12,765,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	735,079	888,894
1年内償還予定の社債	227,000	177,000
1年内返済予定の長期借入金	1,218,808	1,684,562
リース債務	686	—
未払金	167,067	202,088
未払費用	797,445	1,023,630
未払法人税等	238,513	103,983
その他	621,049	403,012
流動負債合計	4,005,649	4,483,170
固定負債		
社債	364,500	187,500
長期借入金	3,445,237	4,180,185
繰延税金負債	21,364	24,776
その他	231,918	336,785
固定負債合計	4,063,021	4,729,247
負債合計	8,068,670	9,212,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,517	495,517
資本剰余金	475,517	475,517
利益剰余金	2,452,771	2,976,011
自己株式	△287	△374,840
株主資本合計	3,423,519	3,572,206
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△104	△32,000
その他の包括利益累計額合計	△104	△32,000
新株予約権	2,806	2,806
非支配株主持分	26,655	9,600
純資産合計	3,452,875	3,552,612
負債純資産合計	11,521,546	12,765,030

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	19,235,569	21,839,872
売上原価	5,820,991	6,900,333
売上総利益	13,414,578	14,939,538
販売費及び一般管理費	12,146,192	14,341,609
営業利益	1,268,385	597,929
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,297	1,201
協賛金収入	214,815	237,183
補助金収入	60,658	18,350
その他	40,594	66,964
営業外収益合計	322,365	323,699
営業外費用		
支払利息	62,982	59,278
社債発行費	4,942	2,902
その他	29,602	33,968
営業外費用合計	97,527	96,149
経常利益	1,493,224	825,478
特別利益		
固定資産売却益	6,018	14,787
特別利益合計	6,018	14,787
特別損失		
固定資産除却損	23,285	439
減損損失	72,880	74,938
特別損失合計	96,165	75,377
税金等調整前当期純利益	1,403,077	764,887
法人税、住民税及び事業税	474,762	303,717
法人税等調整額	24,552	△44,710
法人税等合計	499,315	259,007
当期純利益	903,761	505,880
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,923	△17,359
親会社株主に帰属する当期純利益	906,685	523,239

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	903,761	505,880
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	928	△31,895
その他の包括利益合計	928	△31,895
包括利益	904,690	473,984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	907,613	491,344
非支配株主に係る包括利益	△2,923	△17,359

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,517	475,517	1,546,086	△287	2,516,833
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			906,685		906,685
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	906,685	—	906,685
当期末残高	495,517	475,517	2,452,771	△287	3,423,519

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計			
当期首残高	△1,033	△1,033	2,806	1,284	2,519,890
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					906,685
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	928	928	—	25,371	26,299
当期変動額合計	928	928	—	25,371	932,984
当期末残高	△104	△104	2,806	26,655	3,452,875

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,517	475,517	2,452,771	△287	3,423,519
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			523,239		523,239
自己株式の取得				△374,552	△374,552
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	523,239	△374,552	148,687
当期末残高	495,517	475,517	2,976,011	△374,840	3,572,206

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計			
当期首残高	△104	△104	2,806	26,655	3,452,875
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					523,239
自己株式の取得					△374,552
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△31,895	△31,895	—	△17,055	△48,950
当期変動額合計	△31,895	△31,895	—	△17,055	99,736
当期末残高	△32,000	△32,000	2,806	9,600	3,552,612

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,403,077	764,887
減価償却費	648,372	780,887
のれん償却額	11,274	19,447
長期前払費用償却額	51,489	63,932
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,894	△525
支払利息	62,982	59,278
売上債権の増減額(△は増加)	△74,876	△191,987
たな卸資産の増減額(△は増加)	△243,219	△58,045
仕入債務の増減額(△は減少)	57,836	153,814
未払金の増減額(△は減少)	△60,647	24,395
未払費用の増減額(△は減少)	88,712	226,547
その他	297,078	△27,584
小計	2,240,185	1,815,048
利息及び配当金の受取額	6,297	1,201
利息の支払額	△69,190	△59,656
法人税等の支払額	△630,108	△450,224
その他	△68	△2,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,547,115	1,303,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	6,204
有形固定資産の取得による支出	△1,369,027	△2,118,062
無形固定資産の取得による支出	△2,865	△13,940
長期前払費用の取得による支出	△55,488	△177,810
敷金及び保証金の差入による支出	△161,734	△455,978
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△34,655	—
事業譲受による支出	—	△216,416
その他	27,429	66,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,596,343	△2,909,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,090,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,386,750	△1,499,307
社債の発行による収入	49,345	—
社債の償還による支出	△257,000	△227,000
リース債務の返済による支出	△2,965	△686
長期未払金の返済による支出	△5,405	△1,530
自己株式の取得による支出	—	△374,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	487,224	596,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,060	△34,289
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	442,057	△1,042,950
現金及び現金同等物の期首残高	3,827,806	4,269,863
現金及び現金同等物の期末残高	4,269,863	3,226,912

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。) 以下、「連結会計基準」という。及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社などにおいて販売事業を行い、連結子会社の(株)セブンワーク、(株)地頭鶏ランド日南などにおいて生産流通事業を展開しております。

したがって、当社グループはその事業別に「販売事業」、「生産流通事業」の2つを報告セグメントとしています。

「販売事業」は、店舗における飲食事業を行っております。「生産流通事業」は、食品、飲料の流通事業、地鶏などの生産、加工事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,068,732	18,166,836	19,235,569	—	19,235,569
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,907,818	24,101	1,931,919	△1,931,919	—
計	2,976,550	18,190,938	21,167,489	△1,931,919	19,235,569
セグメント利益	194,059	1,088,651	1,282,710	△14,324	1,268,385
セグメント資産	1,875,488	9,570,464	11,445,952	75,593	11,521,546
その他の項目					
減価償却費	60,319	588,049	648,368	—	648,368
のれんの償却額	—	—	—	11,274	11,274
特別損失					
(減損損失)	8,696	64,184	72,880	—	72,880
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	243,901	1,129,704	1,373,605	—	1,373,605
のれんの未償却残高	—	—	—	71,808	71,808

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△14,324千円は、連結上ののれんの償却額△11,274千円及び連結上のたな卸資産の調整額△3,049千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額75,593千円は、連結上ののれんの未償却残高71,808千円、連結上のたな卸資産の調整額△3,747千円及び繰延税金資産7,532千円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	生産流通事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,163,671	20,676,200	21,839,872	—	21,839,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,300,457	84	2,300,541	△2,300,541	—
計	3,464,129	20,676,284	24,140,413	△2,300,541	21,839,872
セグメント利益	117,640	496,743	614,384	△16,455	597,929
セグメント資産	1,866,704	10,860,864	12,727,569	37,460	12,765,030
その他の項目					
減価償却費	6,013	696,951	702,964	—	702,964
のれんの償却額	—	3,028	3,028	16,419	19,447
特別損失					
(減損損失)	—	74,938	74,938	—	74,938
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,259	2,222,527	2,255,787	—	2,255,787
のれんの未償却残高	—	99,662	99,662	55,389	155,051

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△16,455千円は、連結上ののれんの償却額△16,419千円及び連結上のたな卸資産の調整額等△35千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額37,460千円は、連結上ののれんの未償却残高55,389千円、連結上のたな卸資産の調整額△3,430千円及び繰延税金資産△14,497千円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	460円90銭	491円51銭
1株当たり当期純利益金額	122円07銭	71円44銭

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	906,685	523,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	906,685	523,239
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,427	7,324
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年7月11日取締役会決議の新株予約権 普通株式 122,000株	平成25年7月11日取締役会決議の新株予約権 普通株式 122,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,452,875	3,552,612
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	29,461	12,406
(うち新株予約権)(千円)	(2,806)	(2,806)
(うち非支配株主持分)(千円)	(26,655)	(9,600)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,423,414	3,540,205
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,427	7,202

(重要な後発事象)

該当事項はありません。